

議会だより



主な内容

- ◆第3回定例会の開催結果…………… 2ページ
- ◆「市民と語る日南市議会」開催案内 7ページ
- ◆12月定例会開催予定…………… 7ページ

- ◆市政を問う、一般質問…………… 8ページ
- ◆審議結果一覧…………… 14ページ

■今号の表紙■ 桜ヶ丘小学校運動会のように

第3回定例会を開催 一般会計補正予算等を可決

平成28年第3回定例会は、平成28年9月5日から10月4日までの30日間開催され、平成28年度一般会計補正予算(第2号)をはじめとする、市長提出議案や議員提出議案など、あわせて30件を審議しました。(審議結果につきましては、14ページの「審議結果一覧」をご覧ください。)

一般会計補正予算の概要

■議案第53号 日南市一般会計補正予算(第2号)

(原案可決)

今回の補正額は11億8300万円、主に災害発生時に行政機能のまひを防ぐため、庁舎機能をより安全な近隣の公共施設に移転するための経費や保育環境の整備に関する経費、移住定住施策を推進するための事業などのほか、災害復旧に係る経費となっています。

■議案第61号 日南市一般会計補正予算(第3号)

(原案可決)

9月19日から20日の台風16号により被災した市道、林道、その他公共施設等の災害復旧に係る経費で、補正額は6400万円です。

2つの補正後の予算総額は285億6700万円となります。

日南市一般会計補正予算の主な事業については、次ページの委員会審査内容をご覧ください。

その他の主な議案等

■議案第52号 工事請負契約の締結について

(原案可決)

大堂津津波避難ビル建設建築主体工事の請負契約を締結するため、関係法令の規定により提案されたものです。

○契約の方法 一般競争入札

○契約額 1億9342万8千円

○契約者 青山建設有限会社

■議案第57号 日南市庁舎の機能移転に伴う日南市が定める条例の特例に関する条例

(原案可決)

耐震性の不足による庁舎の機能移転に伴い、移転先である日南市保健福祉総合センター、日南市北郷保健センター、南郷ハートフルセンターの施設利用に関し、条例の特例を定めるものです。

■議案第59号 日南市山村定住住宅の設置、管理及び譲渡に関する条例の一部を改正する条例

(原案可決)

山村定住住宅の定住促進の一環として、入居者に山村定住住宅の用地を減額譲渡するとともに、用地の譲渡により、その用途を廃止することに伴い、所要の改正を行うものです。

■議案第60号 財産の減額譲渡について

(原案可決)

■陳情第7号 寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書提出を求める陳情書

(採択)

■陳情第8号 奨学金制度の充実等を求める意見書提出を求める陳情書

(採択)

政府において、標記対応を求める意見書の提出することを求める陳情で、平成28年第1回定例会及び第2回定例会において、継続審査となっていた案件です。

今定例会で採択されたことに伴い、これらの陳情趣旨に基づく意見書を議員提出議案として審議しました。

議員提出議案(意見書)の詳細は、6ページをご覧ください。

総務文教委員会審査内容

◇庁舎機能移転事業

(1億9600万円(うち総務文教部門

所管分は、9637万3千円)

本庁舎を日南市保健福祉総合センターへ、北郷町総合支所を北郷保健センターへ、南郷町総合支所を南郷ハートフルセンターへ機能移転することに伴い、主に既存施設を執務室とするための修繕、ネットワーク環境の再構築及び防災行政無線移設に要する経費です。

【審査概要】

(問) 総合支所の今後のあり方について、どのように考えているのか。

(答) 今回の機能移転は、人命尊重を重視した移転であくまでも一時的なものである。総合支所のあり方については、今後議論していく。

(問) 南郷地区において、住民の利便性を鑑みたとき、総合支所の場所はハートフルセンターで妥当か。

(答) 機能集約により利便性が高まるため、特に不満の声は聞いていない。

◇地域おこし協力隊事業

(488万3千円)

飼肥のまちなみ再生の課題解決に向け、「地域おこし協力隊」を3名配置し、人的サポート体制を整備するものです。

【審査概要】

(問) 現在のまちなみ再生コーディネーターとの関わりはどうなるのか。

(答) コーディネーターは空き家活用の仕組みづくりを、協力隊は空き家の活用を担う。

市民厚生委員会審査内容

◇教育・保育施設整備事業

(2238万1千円)

小規模保育事業については、平成27年4月からスタートした国の子ども・子育て支援新制度に基づき、市が認可を行うものであり、今回、学校法人吾田学園に対し、小規模保育事業所の整備に係る費用の補助を行うものです。

【審査概要】

(問) 子どもの募集はいつから行うのか。

(答) 10月～11月に募集する。平成29年4月1日に開園の予定で、利用定員は0～2歳児19名と聞いている。

(問) 事業実施場所はどこか。

(答) 岩崎商店街のポケットパーク横になる。

【意見・要望】

「小規模保育事業は、市内で初めての取組になることから、行政としても経過を注視していただきたい。」との要望を付言しました。

◇ひとり親家庭等日常生活支援事業

(126万円)

ひとり親家庭に対し、一時的に家事援助や保育サービスを行う支援員の派遣等を行う事業を新規に取り組むものです。

【審査概要】

(問) 支援の内容は。

(答) 子育て支援(乳幼児の保育・子どもの食事の世話等)や生活支援(住居清掃・身の回りの世話・生活必需品の買物)等である。

(問) 利用回数の見込みは。

(答) 11月1日の利用スタートから来年3月まで、155回の利用を見込んでいる。

産業建設委員会審査内容

◇神話ゲームアプリ作成事業

(500万円)

新たな観光PR戦略として、神話をテーマとしたゲームアプリを開発するための経費です。

【審査概要】

(問) 宣伝効果は。また費用対効果はどうか。

(答) ゲームの中に市内の観光地が実写で登場することにより、観光旅行等、目的地選択の際に大きな影響を与えると確信している。

【討論概要】

「ゲームアプリの開発事業は、行政が関わって行うべきものではないので、これに関する予算措置には反対である。」との反対討論がありました。

◇カープ一本道整備事業(追加補正額

2215万3千円、合計4165万3千円)

カープ一本道の整備事業の見直しに伴う事業費の追加補正です。

【審査概要】

(問) カラー舗装の耐用年数は。また道路使用に関して警察協議は済んでいるのか。

(答) 耐用年数は約10年で、警察との協議も概ね済んでいる。

◇現年度補助災害復旧事業(追加補正額

5億700万円、合計6億3150万円)

梅雨前線豪雨により被災した道路及び河川の復旧費用の増額補正である。

【審査概要】

(問) 被災箇所の主なものはどこか。

(答) 被災7箇所のうち、鶴戸参宮線が主なものである。

平成27年度決算審査の概要

認定第1号「平成27年度日南市一般会計歳入歳出決算の認定について」など認定12件と議案第51号「平成27年度日南市水道事業未処分利益剰余金の処分について」の計13件を、議長及び議会選出監査委員を除く議員で構成する決算審査特別委員会において、9月28日から30日の3日間で審査を行いました。

採決の結果、平成27年度の各種会計決算を認定しました。

会計別決算の状況

●一般会計 (単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計	28,973,970	28,135,568	838,402

●特別会計 (単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引
国 民 健 康 保 険	9,705,165	9,226,387	478,778
後 期 高 齢 者 医 療	846,958	841,103	5,855
介 護 保 険	6,192,807	6,120,137	72,670
簡 易 水 道	274,951	265,960	8,991
農 業 集 落 排 水	22,050	18,813	3,237
漁 業 集 落 排 水	26,180	23,924	2,256
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽	123,241	116,286	6,955
計	17,191,352	16,612,610	578,742

●企業会計 (単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	
病 院 事 業 会 計	収益的収支	1,260,665	1,231,836	28,829
	資本的収支	143,200	173,362	△ 30,162
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	1,003,155	966,280	36,875
	資本的収支	1,082,370	1,322,784	△ 240,414
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	149,337	142,130	7,207
	資本的収支	39,877	75,475	△ 35,598
水 道 事 業 会 計	収益的収支	969,890	859,304	110,586
	資本的収支	459,425	1,040,766	△ 581,341

※病院事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計および水道事業会計の資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などでの補てんがされており、現金収支における損失はありません。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健 全 化 判 断 比 率	(△ 4.81)	(△ 20.74)	11.2	92.1

①実質赤字比率の「-」は、実質赤字額がないことを示しています。
 ②連結実質赤字比率の「-」は、連結実質赤字額がないことを示しています。
 ③黒字の場合は、参考値として下段に比率を「()」で表示しています。

第1分科会 (総務文教部門)

○財務課

〔問〕 下水道終末処理場太陽光発電事業による収益を問う。

〔答〕 27年度は、8月から開始したものの6300万円の収入があり、収益は1300万円だった。平成28年度収益は、2000万円を超えるかと予想する。

○職員課

〔問〕 職員に対する研修の内容と、参加人数を問う。

〔答〕 職員の職務遂行能力向上等を目的に行っているが、職務の階層別に行う基本研修、意識改革や人材育成、心の健康管理を行う特別研修と、災害地派遣を含む派遣研修がある。延べ1606人の職員参加があったが、市民にも興味があるものは案内する。

○南郷町総合支所

〔問〕 大島活性化プロジェクトの活動状況はどうか。

〔答〕 活動団体に対する助成金により、大島資源の調査・研究や、研修会、先進地視察を実施して、活性化プランの策定を目指すものである。

現在、メンバー78名と1法人が参画している。1名の移住もあった。観光資源を活用しながら振興を図っていきたい。

○生涯学習課

〔問〕 図書館事業の状況はどうか。

〔答〕 生涯学習の拠点として、図書資料を充実し、読書普及活動を促進している。

4館と移動図書館車1台で連携し、「旅する読書」などにより読書普及活動を進めている。ネットワーク検索システムにより図書の受取・返却をやすくし、27年度は、25万冊の貸し出しを行った。

○学校教育課

〔問〕 将来を担う次世代育成事業における、有名予備校への短期講座派遣は、効果はあるか。

〔答〕 この事業では、市内幼・小中高の生徒を対象にした学習会や講演会の他、教諭対象の先進地研修なども行っている。市内高校生30名を予備校へ派遣する事業については、明確な効果は出しづらいが、生徒は刺激を受けて帰ってくる。地元高校から上位大学の進学増を目指していきたい。

第2分科会（市民厚生部門）

○市民生活課

(問) マイナンバーカードの交付事務が施行されたが、発行・交付の現状はどうか。

(答) 交付率は9・54%となっている。

○南郷町総合支所

(問) 旧南郷清掃センターの維持管理に98万円ほどかけているが、今後の利活用をどう考えているか。

(答) 現在は資源ごみの保管に使っているが、起債償還が終わる本年度末以降に検討していく。

(問) 老人福祉センターの公衆電話はほとんど利用されていない。施設利用者の意向も聴き、公衆電話設置の在り方を検討すべきと考えらるがどうか。

(答) 検討していく。

○長寿課

(問) 合同金婚式への参加が平成26年より15組減って34組であった。募集はどのようにおこなっているか。

(答) 対象となる夫婦の特定は難しく案内状等は送っていない。市報

等で広く案内し、参加を募集している。

○こども課

(問) 認可外保育施設入所児童の検診補助費の予算施行率が50%となった理由は何か。

(答) 認可外保育園6園のうち4園分を予算化したため、2園が検診実施を見送られた。

○福祉課

(問) 生活保護受給者の自立を促す就労支援事業で、就労支援員一人を215万円ほどかけて雇用しているが、この事業の費用対効果はどうか。

(答) 平成27年度は72人の就労支援を行い、就労開始できたのが48人であった。ほとんどが非正規雇用、短期雇用ではあるが、これにより生活保護扶助費が1353万円の減となった。

(問) 社会福祉協議会に委託して生活困窮者自立支援事業が始まっているが、事業実績はどうなっているか。

(答) 相談の件数は140件で延べ人数は930人となっている。

第3分科会（産業建設部門）

第3分科会では、一般会計歳入

歳出決算をはじめ、日南市水道事業会計、日南市簡易水道特別会計、日南市水道事業未処分利益剰余金の処分、日南市公共下水道事業会計、日南市農業集落排水特別会計、日南市漁業集落排水特別会計、日南市特定環境保全公共下水道事業会計、日南市公設合併処理浄化槽特別会計などの歳入歳出決算を審査しました。

なお、一般会計歳入歳出においては、第3分科会所管の予算額46億239万5千円に対して、決算額は41億8452万4533円で、執行率は90・92%となりました。

○水産林政課

【委員からの意見】

① 餌肥杉やチョウザメなどの事業については、長期的なビジョンをしっかりと持って進めてほしい。トップや職員の異動があっても方向性の振れない一貫性のあるビジョンであってほしい。

② 餌肥杉に関する事業は継続的な需要の見込める取組が必要であり、

長続きする仕組みづくりであってほしい。

③ 市民へ餌肥杉のよさを広報等で周知するなど、餌肥杉を地元でも使用してもらおうように、働きかけやPRに努めていただきたい。

審査対象課	決算額	予算額
南郷町総合支所	63,736,766	63,746,000
建築住宅課	126,195,172	128,441,000
北郷町総合支所	52,874,764	65,488,000
農村整備課	336,815,406	347,110,000
水産林政課	323,929,877	381,310,000
農業委員会事務局	23,100,182	23,937,000
建設課	943,010,863	1,133,892,000
農政課	325,604,477	378,747,000
観光・スポーツ課	557,190,409	626,710,000
下水道課	658,237,000	658,901,000
水道課	44,567,277	45,228,000
商工政策課	729,262,340	748,885,000
第3分科会審査項目合計額	4,184,524,533	4,602,395,000

第3分科会所管課等毎の決算額

議員提出議案により可決した意見書

寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書

寡婦控除は、夫と死別又は離婚した後、婚姻をしていない人等で、子どもを扶養しているひとり親等に対し、一定の所得控除を適用する税制優遇制度であるが、様々な事情により、婚姻暦のないまま子どもを産み育てている母子世帯には適用されない。

未婚の母子世帯の場合、寡婦控除が適用される死別又は離婚等の母子世帯と同収入であっても、課税される所得金額が高くなるため、その分所得税が高くなる。

また所得は、保育料や公営住宅の家賃の算定等にも及ぶため、寡婦控除の影響は所得税だけに留まらず、未婚の母子世帯と他の母子世帯の間での経済的な格差が拡大している。

非正規雇用者が増える中で、低所得者層が多い母子世帯において、婚姻歴の有無により寡婦控除の対象を分けることは、母子の人権を守る視点からも、早急に改善すべきである。

民法の分野においては、両親が結婚していたかどうかで子どもの相続分に差をつける民法の規定は法の下での平等を定めた憲法に違反するとして最高裁判所の判断を受けて平成25年に民法が改正され、嫡出子と非嫡出子の相続分が同等になった経緯を鑑みても、税制の分野においての法律改正が必要である。

よって、国におかれては、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 寡婦控除制度における未婚の母に対する不公平をなくすため、寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大する法律改正を早期に実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月27日

宮崎県日南市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

議員提出議案により、2件の意見書を可決しました。

奨学金制度の充実等を求める意見書

学費が高騰し、一方で世帯収入が下がり続けるなかで、家庭の教育費負担がかつてなく重くなっている。すでに大学生の5割超、大学院生の6割超が何らかの奨学金を受給しなくては、学業を続けられないのが実態である。

我が国の公的な奨学金制度の中心である、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金は、貸与型の奨学金制度であり、貸与金額の7割超が年3%を上限とする第2種奨学金と呼ばれる利息付の奨学金となっている。

近年、貸与者数及び貸与金額が増加を続ける一方で、学生の就職難や非正規労働の増加などから、卒業後も奨学金の返済ができずに生活に苦しむ若者が急増している。同機構は返還期限の猶予や減額返還などの制度を設けているが適用の要件が厳しく、また、債権回収会社による過酷な債権回収などが社会問題ともなっている。

よって、国におかれては、学習意欲と能力のある若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できる環境をつくるため、次の事項について十全の対応をとるよう強く要望する。

- 1 高校生を対象とした給付型奨学金制度を拡充し、大学生等を対象とした給付型奨学金制度を創設すること。
- 2 無利子奨学金を充実させ、延滞金制度の加算利息についてはさらに引き下げることを。
- 3 返還猶予、返還免除、減額返還などの救済制度の周知と拡充を図り、柔軟に適用させることを。
- 4 大学等の授業料減免制度を充実し、高等教育の学費の引き下げを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月27日

宮崎県日南市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官

「市民と語る日南市議会」を開催します。

今年度も「市民の声を市政に反映させること」を目的に、市民の皆様との意見交換を主とした議会報告会『市民と語る日南市議会』を下記のとおり開催いたします。

『市民と語る日南市議会』は、全市民の方を対象としておりますので、いずれの会場でも参加できます。

議員が班別に分かれて、議会報告を行うとともに、意見交換を行う予定にしております。皆様方のご参加をお待ちしております。

■平成 28 年度「市民と語る日南市議会」開催日程■

日 時	地 区	会 場	担当班
10月27日(木) 午後6時30分～	酒谷地区	酒谷支所(大会議室)	2班
10月31日(月) 午後6時30分～	飫肥地区	小村記念館(大会議室)	2班
11月1日(火) 午後6時30分～	北郷地区	北郷ふれあい交流センター	2班
11月1日(火) 午後7時～	東郷地区	東郷公民館(和室)	1班
11月4日(金) 午後7時～	細田地区	都市農村交流センター	3班
11月4日(金) 午後7時～	鵜戸地区	鵜戸支所(鵜戸集会所)	1班
11月9日(水) 午後7時～	南郷地区	ハートフルセンター(生涯学習館2階大研修室)	3班
11月10日(木) 午後7時～	油津地区	まなびピア(視聴覚室)	3班
11月11日(金) 午後7時～	吾田地区	日南市文化センター(第1多目的ホール)	1班

※報告会は、1時間30分から2時間程度を予定しています。

【担当議員班構成】

1班	井福秀子、濱中武紀、岩永憲明、林一彦、黒部俊泰、郡司誠秀
2班	福岡浩一、前田幸雄、川口和也、川越昇、小玉弘明、杉尾麻起子
3班	田中重信、中尾貞美、和足恭輔、山本定則、山田一、谷口慎二、北川浩一郎

是非、議会を傍聴してください！

■平成 28 年第 4 回（12 月）定例会 開催予定■

- 12月 1日……………開会、本会議
- 12月 2日……………本会議
- 12月12日～14日……………本会議（一般質問）
- 12月15日、16日、19日…委員会審査
- 12月20日……………本会議（議案採決）、閉会

※日程はあくまで予定であり、議事の都合により変更となる場合があります。



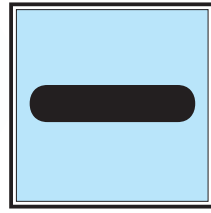
☆インターネットで議会がご覧いただけます！

本会議のようすは、生中継・録画放映でご覧いただけます。

<http://www.nichinan-city.stream.jfit.co.jp/>



市政を問う!



一般質問

平成28年第3回定例会における「市政に対する一般質問」は、9月14日から16日の3日間行われ、10人が個人質問に立ち、多岐の内容にわたり市の方針をただしました。

質問の方法は「①一括方式」、「②一部壇上方式」より、議員が選択して実施しました。

- ①一括方式とは … 議員が一括して壇上で質問し、市長が壇上で一括して答弁した後、再質問を質問席で行う方式です。
- ②一部壇上方式とは … 議員が質問の一部を壇上で質問し、市長が壇上で答弁した後、議員が質問席から一問一答でやり取りする方式です。

以下、登壇順に質問と答弁の要旨を掲載しています。

※質問や答弁について、要旨だけではなく詳細をお知りになりたい方は、日南市議会議会棟1階にある議会図書室にて「日南市議会会議録」を閲覧することができます。

また、日南市議会会議録は「日南市議会ホームページ」でも閲覧することができます。

詳しくは、日南市議会事務局(電話:0987-31-1142)までお尋ねください。

〈登壇者と質問項目〉

- ①小玉 弘明 議員(一部壇上) [防災対策について、入札制度について、道路整備について、学校教育について、体育施設の指定管理について]
- ②濱中 武紀 議員(一部壇上) [市長の政治姿勢について、市道の整備について、消防行政について]
- ③杉尾麻起子 議員(一部壇上) [災害について、「食」と「農」について]
- ④北川浩一郎 議員(一部壇上) [環境政策について、地域活性化について、産業活性化について、学校教育について、子育て支援について]
- ⑤山田 一 議員(一部壇上) [職員の資質向上について、財政状況と資金運用について、交通安全対策について、地域活性化対策について、健康対策について]
- ⑥黒部 俊泰 議員(一部壇上) [消費者行政について、子ども・子育て支援について、胃がん検診の効率的・効果的な実施について、公共施設等総合管理計画について]
- ⑦井福 秀子 議員(一部壇上) [子育てに関する諸問題について、入札問題について、日南市初期夜間急病センターについて]
- ⑧和足 恭輔 議員(一部壇上) [地震から命をまもるまちづくりについて、公共施設マネジメントについて、行財政改革について、介護保険について]
- ⑨岩永 憲明 議員(一部壇上) [子どもの貧困対策について、子どもの虐待について、奨学金について、ゆうパパ(父親の育児参加)運動について、主権者教育について、マイナンバー制度について]
- ⑩山本 定則 議員(一部壇上) [市長の政治姿勢について、出前講座について、漁業問題について、弱者対策について、教育問題について、観光対策について、鳥獣対策について]



無党派
小玉 弘明 議員

防災対策について

(問) 広渡川・酒谷川・細田川で決壊の恐れがある危険箇所を想定しているのか。

(答) 水防計画に基づき、重点的に巡視点検が必要な箇所を重要水防箇所と定めている。異常気象時には早急に対応できる体制を整えている。

(問) 想定内の対策と対応は、どのように計画しているか。

(答) 出前講座で避難準備情報・避難勧告・避難指示の違い、情報収集や避難の方法の講話を行っている。備蓄品は2万5千食を準備しているが、数量や保管場所には限界があるため、目安で各自3日分の非常食の備蓄をお願いしたい。

入札制度について

(問) 工事・委託全体の予定価格に対する落札率は何%なのか。

(答) 平成28年度は土木工事・建築工事・電気工事等の工事全体で、96・04%、測量・建築設計等の業務委託全体が92・90%である。最低は86・59%、最高は99・61%であった。

道路整備について

(問) 道路整備と電柱の移動計画の整合性は、どのようになっているのか。

(答) 今町仮屋線の道路拡幅工事の整備を進めているが、3本の電柱が支障となることから、工事発注に併せ、九州電力とNITに移送申請を行った。8月になって架空線以外の地下ケーブルの移送の不具合で11月にずれ込む見通しとなり、古い電柱が残った状態になるため、事故防止策を講じ、できる限り早い移設作業を要請した。

学校教育について

(問) トップアスリート育成の具体的な内容と計画、そして展望は。

(答) トップアスリート育成は、県レベルで様々な取組がされている。本市では、日南市体育協会で行っていた全国大会等に出場する際の補助金を、今年度から「全国スポーツ大会等出場激励金」と称して、市からの直接支出とした。また、従来の補助金から小中高生に対する補助額を2倍にした。

(問) 全国障害者スポーツ大会に出場者への支援体制は。

(答) 10月に岩手県で開催される第16回全国障害者スポーツ大会に本市から陸上競技とボウリング競技に出場する2名に出場激励金を支出している。



改政クラブ
濱中 武紀 議員

市長の政治姿勢について

(問) 現在までの人口減少をどのように分析し、対策を行うのか。

(答) 雇用創出や子育て支援のほか、地方創生交付金を活用して第一次産業の振興に取り組んでいく。

(問) 本市の公共施設等の1人当たりの延床面積は、国の平均及び県内の自治体と比較してどうか。

(答) 本市の市民1人当たりの延床面積は7・27㎡で、全国平均3・42㎡に比べ、倍以上の突出した数値となっている。

(問) 消費税増税再延期に伴う社会保障等への影響はあるのか。あればその内容はどのようなものか。

(答) 低年金者への給付施策や無年金となつて人への施策等で支援が遅れることになる。

(問) 子育て支援策にかかる医療費助成の拡充はできないか。

(答) 助成を拡充する方向で検討すべき時期にきている。無料化を拡大するのではなく、一部助成の対象者を拡充する方向で検討すべきと考えている。

市道の整備について

(問) 市道鶴戸参宮線の崩落現場の復旧工事はいつ完成するか。

(答) 本復旧対策について国・県と協議中で、今年度中の完成は困難と判断しており、できるだけ早期の完成に努める。

(問) 崩落工事は市内事業者に発注できるのか。

(答) 詳細設計中であるが、規模は大きいものの、工法的には市内事業者で施工できる内容と考える。

(問) 現在の市道鶴戸参宮線以外のルートは考えられないか。

(答) 市道や県道または、その他のルート等、関係機関と現地調査を行い検討する。

(問) 以前に崩落した、市道富士小目井線の現場への対応策はないのか。

(答) 現時点で道路本体への影響には至っていないが、今後もパトロールや観測を継続し、道路本体への影響が出た場合は、災害復旧事業等で対応していく。

消防行政について

(問) 山間部や救急車が入らない住宅地に対応するため、軽救急車の導入を検討できないか。

(答) 軽救急車の活用は有効であると思うので、全国の情報等を参考にしながら研究していく。



自由民主党日南市議員
杉尾麻起子

災害について

(問) 新庁舎の防災機能を問う。

(答) 防災の拠点施設としての機能を維持できる安全性の高い建物として検討する。

(問) 災害時、う回路としての市道富士郷之原線の県道昇格はできないのか。

(答) 国道220号の早期整備と市道・富士郷之原線の県道昇格を関係機関へ要望している。

(問) 防災マップに記されている津波・潮位の根拠は何か。

(答) 南海トラフ地震と呼ばれるマグニチュード9の地震で、震度は7、震源地は、日向灘、南海、東南海、東海の4つの震源地で同時に地震が発生するものとして想定している。

(問) 中活事業により建設中の複合機能ビルやゲオ跡地の活用に関して、想定される津波対策との整合性は図られているか。

(答) 中心市街地の油津地区は、津波による浸水が想定されていることから、複合機能ビルについては、現在、ビルの管理会社が避難計画を策定中である。

(問) 風水害時の避難施設となつて

いる小中学校は、避難施設として十分機能すると考えられるか。

(答) 長期的な避難施設としての機能を十分に果たすものか、検証する必要があると考えている。

「食」と「農」について

(問) 学校給食の食材調達について、選択基準は地産地消を考慮しているか。

(答) 使用できる食材は限られており、平成27年度の使用割合は、食材ベースで日南産が2.1%、宮崎県産では38.7%となっている。

(問) 新規就農者への支援はあるか。

(答) 農地を探すことや資金を借りることなど多岐にわたっている。個別に関係機関と面談を行い、活用できる制度事業を模索しながら、就農支援を行う。

(問) 無農薬・有機野菜の生産・共販体作りはできないか。

(答) 直売所連絡協議会などを通して、できる限りのバックアップを行い、生産者の所得向上に繋がるように取り組んでいく。

(問) 農地中間管理機構の取り組み状況はどうか。

(答) これまで8地域において、約208ヘクタールを担い手へ貸し付けている。



自由民主党日南市議員
北川浩二郎

資源リサイクルについて

(問) 平成29年4月から廃プラリサイクル事業が始まるが、市民への周知がされていないように感じている。今後どのように周知していくのか。

(答) 現在、各自治会に日程調整を依頼している。説明会用資料と廃プラの現物を使用しながら、10月から説明会を順次開催していく。

中心市街地について

(問) 複合機能ビルの完成が近づいている。中活の一環として周辺商店街と連携し、活性化のエリアを広げてほしいと考えるが、どのように取り組むのか。

(答) 年内に複合機能ビルと5階建ての立体駐車場が完成する。周りの商店街との連携は重要であり今後どのように進めていくのか議論をしている。費用対効果を最大限に発揮できるように取り組みを進めていきたい。

(問) 広島カープのリーグ優勝が決まった。盛大なパレードなど考えているのか。またカープ一本道でのパレードというような考えはないのか。

(答) 市民が待ち望んだ優勝である。パレードについては、球団関係機関との調整が必要なので、協議が整えば実施したい。カープ一本道でのパレードについては、道幅やセキュリティの問題があるので難しいと考える。

職員交流について

(問) 漁協と日南市で、職員交流をしていた時期があったと聞いている。職員の意識を高めるためにも、民間との職員交流を積極的に行っていく考えはないか。

(答) 民間との職員交流は職員の意識改革、資質向上を図るうえで有効な手段であると思う。職員派遣に関する条例も整備しているのので、今後は検討していきたい。

いじめについて

(問) 日南市における、いじめの実態と対策を問う。

(答) 平成27年度、いじめの認知件数は小中学校合わせて461件であった。いじめを漏れなく認知することにより解消に向けて対応している。現在、深刻化には至っていないが、今後とも学校と家庭の連携を密にし、いじめの早期発見、解消に努めていく。



自由民主党日南市議員
山田 一 議員

交通安全対策について

(問)交通安全運動を推進するための条例を制定する考えはないか。

(答)市民や事業所関係者等が、飲酒運転や暴走行為などの危険運転の根絶や、交通安全に対する意識の高揚など、日常的に交通事故の防止に努めている。安心して暮らせる地域社会を実現するために条例は必要であり、他市の状況などを参考にしながら、内容や時期について、具体的な協議を進めていく。

地域活性化対策について

(問)飢肥のまちなみ再生の進捗状況はどうなっているのか。

(答)今年度開業を予定している旧勝目家と旧合屋家の宿泊施設への改修は、業者選定まで終わり、10月上旬に着工予定である。旧飯田医院や旧小鹿倉家などの大きな物件については、利活用や運営の仕方、資金等の調達方法など、関係者と議論を重ねている。

(問)今後、中長期的にどのような事業を継続するのか。

(答)飢肥地区の再生事業は、まちなみ再生コーディネートターの任期

終了後も続けていく。地域おこし協力隊を本事業の人的支援として、事業継続にむけた仕組みや組織づくりなど、専門性やスキルの高い3名の人材を募集し、しっかりと事業を推し進めていく。

健康対策について

(問)県が推進しているウォーキングアプリ「SALKO」を使って健康増進を行う考えはないか。

(答)本市としては、市内9地区を対象としたウォーキングマップの作成を計画している。本年度は、飢肥と油津の2地区を作成している。このようなことから「SALKO」については、県と連携しながら取り組んでいく。



「死亡事故0」の日数が表示してある国道220号のダルマ
(平成28年9月20日撮影)



公明党日南市議員
黒部 俊泰 議員

子ども医療費の助成について

(問)新聞報道によれば、全国の自治体では「中学校卒業まで」の医療費助成が増加している。6月の議会答弁では「どういった部分を拡充すべきなのか、対象年齢を上げた方がいいのか、自己負担額の問題なのか、所得制限なのか、今後検討していきたい」とあった。日南市においても、「中学校卒業まで」の医療費助成を実施すべきと考えられている。見解を問う。

(答)助成を拡充する方向で検討を始める。今、小学生までだが、方向性としては中学生までだろうと考えている。支援の内容については、完全無料化はしないが、金額などについては、今後の検討と考えている。

胃がん検診の効率的・効果的な実施について

(問)厚労省の2月の指針では「胃がんの予防においては、ヘリコバクター・ピロリの除菌等の一次予防と二次予防(検診)とが共に重要な役割を担うことから、胃がん検診と緊密な連携が確保された実施

体制を整備するなど、効率的・効果的な実施に配慮する」とある。宮崎市医師会では、胃がんリスク検診(ABC検診)を実施した結果、バリウムX線検診の約6倍の胃がんが発見され、早期がん発見の割合も2割以上増加した。

ABC検診の費用は約6000円だが、市の補助で自己負担額は1000円。バリウムX線検診は、約1万2千円だが、市の補助で自己負担額は2700円。対費用効果は2倍以上となっている。

宮崎市医師会は「ABC検診は、簡単に安く合理的、そして何より胃がんが多く見つかる検診」と評価している。

今年の7月から、中部病院では、胃がん検診で内視鏡検査が実施されているので、胃がんリスク検診(ABC検診)で対象を集約化し、効率的・効果的な実施体制の構築が重要と考える。

また、検診費用は市が助成すべきと考える。見解を問う。

(答)ずっと、ABC検診をしないということではないが、今の国の指針は、バリウムX線検診と胃内視鏡検査を推奨しているので、国の動向を踏まえ対応する。



日本共産党日南市議員
井福 秀子 議員

子育てに関する諸問題について

(問) 庁舎移転に伴い、保健福祉総合センターで実施されている子育て関連事業はどうなるのか。

(答) 10月から場所を変更する。つどのひろばは旧桜ヶ丘保育所に移し、育児相談は今のこども課で行う。子どもの定期健診やフッ素塗布などの母子保健事業は、南郷健康福祉センターで行う。

(問) 油津地区に整備される子育てセンターの概要はどのようなもので、いつから利用できるのか。

(答) つどのひろば「おひさま」「きらきら」に加えて、木育の推進、ボランティア等の育成、地域との交流に取り組む。供用開始は本年度末頃になる見込みである。

(問) 日南市の保育士不足を解決する方策として、日南市で給付型奨学金を創設する考えはないか。

(答) 県が本年度中に保育士修学資金貸付事業の実施を予定しているので、市としては、この制度の周知・普及を図っていく。

入札問題について

(問) 「市内の管工事組合が入札妨害」という新聞報道があった。組合

が下請け業者や資材購入先に圧力をかけたため、落札した非組合員業者が技術者の確保や資材調達ができず契約を辞退、市から三カ月もの指名停止を受けたとのこと。これは事実か。事実であれば日南市はどう対処するのか。

(答) 契約辞退申し出があった翌日に、入札参加業者十社すべてに、個別に聞き取り調査を行った。全ての業者がそのような事実はなかったと回答した。

(問) 入札の方法を改善する考えはあるか。電子入札を検討しているということだが、電子入札で不正はなくなるのか。

(答) 電子入札は入札参加者が参集しないので、入札に諸トラブルがなくなる。一方、経費がかかり、全ての業者が導入するまでには時間がかかる。他市の状況を調査している。

初期夜間急病センターについて

(問) 改築された急病センターは、雨天時は入口の所やスロープの上に屋根がなく濡れてしまう。入口の階段もきつく手すりもない。早急な改善はできないか。

(答) 施設の所有者である南那珂医師会と協議したい。



日本共産党日南市議員
和足 恭輔 議員

地震から命を守るまげほりについて

(問) 市内一般家屋の耐震化率の現状を問う。

(答) 平成25年度の住宅・土地統計調査では、本市住宅総数2万1880戸のうち、耐震性を満たしている住宅は1万5635戸で、耐震化率は71・4%となっている。

(問) 墨田区では、福祉関連の助成事業を使ってバリアフリー住宅改修をする人が耐震補強を行うと耐震改修の助成率を優遇する事業を行っている。耐震化率を引き上げていく一助となっているが、本市も取り組んでみてはどうか。

(答) 耐震改修と他の事業等を併用して実施している自治体もあるが、本市では耐震診断・改修事業で取り組んでいく。

(問) 家具等転倒防止策を行っている世帯数を把握しているか。

(答) 把握はしていない。

(問) まず市職員や消防団員の実態を把握し、転倒防止策を進めていけば、市民への啓発にもつながっていくのではないか。

(答) 市職員一人ひとりの実態をつ

公共施設の維持・統廃合について

かむことはしないが、庁内でも家具等転倒防止の重要性を啓発していく。

(問) 住民活動の拠点となっている公共施設は、地域づくりの観点から住民を巻き込んだ議論の上で計画が作られるべきと思うが、市の見解を問う。

(答) 公共施設のあり方については、地域住民を巻き込んだ議論が必要であり、施設の廃止など、市民生活に直接影響のある案件については、地域住民のコンセンサスを得ながら進めていきたい。

行財政改革について

(問) 市では行政の効率化・スリム化に向けて、全ての業務を対象に民間委託の可能性を検討している。窓口業務を民間委託した自治体では問題も起こっているが、本市も窓口業務まで民間委託を考えているのか。

(答) 国の公共サービス改革基本方針では、窓口業務の民間委託は25業務に限定され、民間ができるのは受付・発行のみで審査や相談業務は委託できないことになっている。聖域を作らずに全ての業務を総点検し、判断していく。



社民クラブ
岩永 憲明 議員

子供の貧困対策について

(問) 全国は6人に1人、日南は5人に1人の現状をどう考えるか。

(答) 就学援助の割合が、全国で15.4%、県で14.7%、本市が18.4%と高い水準(25年)であり、本年5月1日時点で20.6%となっている。対策は喫緊の課題であると考

(問) 「子どもの未来応援シンポジウム」はいい取組だが開催費用はいくらかかったのか。

(答) 講師やパネリストの謝礼、パンフレット印刷費等で約25万円となった。

(問) 今後の具体的な貧困対策はあるのか。

(答) 実態を把握するため、児童生徒、保護者、関連機関へのアンケート調査や関連施設の状況調査を行い、来年3月までに支援体制の整備計画を策定する。その後、子どもの居場所づくりや学習支援、食事の提供などの事業の展開を図る。

子供の虐待について

(問) 83件の虐待案件はどこから報告されたものか。

(答) 直接子ども課に29件、児童相談所から5件、学校から27件、保育施設から16件、その他6件となっている。

(問) どのような虐待か。

(答) 身体的虐待が16件、心理的虐待が18件、不衛生な養育環境や育児への無関心などのネグレクトが49件となっている。

奨学金について

(問) 国も給付型奨学金について制度設計の議論を始める。市の3つの奨学金の現状と今後の考え方はどうなのか。

(答) 日南市育英奨学金については、今後も定額運用基金により無利子貸し付けを行う。杉の育英基金は篤志家の寄付金での基金を設置し学費を給付しているが、残高が少なくなっており、今後の在り方について検討している。南那珂育英会は無利子貸し付けを行っているが、理事会で給付事業の取り組みについての意見もあり研究課題となっている。

(問) 日光市では、卒業後5年定住すれば、3分の1が返還免除になる。日南市でも検討できないか。

(答) 基金の財力もあるので、慎重な研究が必要である。



社民クラブ
山本 定則 議員

放射能廃棄物の最終処分場に反対する条例の制定について

(問) 押し付けによる、持ち込みに反対する条例を制定すべきと思うが、その考えはあるか。

(答) 旧南郷町において、平成17年に議員発議による放射能廃棄物等の持ち込み及び原子力関連施設の立地拒否に関する条例が制定されたと聞いている。全国で同様の条例を制定している事例があるので、今後、県や自治体の動向を注視して行きたい。

市役所出前講座について

(問) 市の職員が講師となって要請を受けた団体・グループ等に出向く出前講座を開設しているが、現状はどうようになっていくのか。

(答) 平成27年度の講座開設状況は、30講座、延べ825人の方が受講している。

漁業問題について

(問) 市としてもカツオの町のPRをもっと取り組むべきと思うが、どうなのか。

(答) カツオの町をPRする市の取組としては、本年度新規事業で、日南のさかな盛り上げ事業として

取り組んでいる。内容としては各漁協の特徴を生かしたイベントを支援する日南の浜応援事業、カツオとマグロのPRを目的とした日南かつお・まぐろ祭りを来年の3月に実施することとしている。

買い物弱者対策について

(問) 全国の多くの自治体が対策の必要性を感じていると聞く。本市においても、今後取り組む考えはないか。

(答) 自宅まで配達する事業者が市内には多数あるが、市民の多くの方に周知されていない。市民の方々の移動手段である、交通体系の面からも対策を講じる必要性を感じている。

平和学習について

(問) 旧日南市では、大変少なくなってきたりとの情報を得ているが、どうなのか。

(答) 12月の第1週を人権と平和について考える週間として設定し、各学校において平和について考える機会を設けている。

ほとんどの学校が修学旅行の行程に、平和学習を取り入れており、研修先の施設で語り部の方の体験を聴くなど平和の尊さについて学んでいる。

審議結果一覧



※平成 28 年第 3 回定例会の審議結果を掲載しております。

番 号	議 案 名	審議結果	
		委員会	本会議
報告第 13 号	平成 27 年度日南市健全化判断比率の報告について	-	終 了
報告第 14 号	平成 27 年度日南市公営企業資金不足比率の報告について	-	終 了
認 定 第 1 号	平成 27 年度日南市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 2 号	平成 27 年度日南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 3 号	平成 27 年度日南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 4 号	平成 27 年度日南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 5 号	平成 27 年度日南市病院事業会計決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 6 号	平成 27 年度日南市簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 7 号	平成 27 年度日南市農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 8 号	平成 27 年度日南市漁業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 9 号	平成 27 年度日南市公設合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 10 号	平成 27 年度日南市公共下水道事業会計決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 11 号	平成 27 年度日南市特定環境保全公共下水道事業会計決算の認定について	原案認定	原案認定
認 定 第 12 号	平成 27 年度日南市水道事業会計決算の認定について	原案認定	原案認定
議案第 51 号	平成 27 年度日南市水道事業未処分利益剰余金の処分について	原案可決	原案可決
議案第 52 号	工事請負契約の締結について	原案可決	原案可決
議案第 53 号	平成 28 年度日南市一般会計補正予算（第 2 号）	原案可決	原案可決
議案第 54 号	平成 28 年度日南市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決	原案可決
議案第 55 号	日南市地区計画等の案の作成手続きに関する条例	原案可決	原案可決
議案第 56 号	日南市議会議員及び日南市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決

番 号	議 案 名	審議結果	
		委員会	本会議
議案第57号	日南市庁舎の機能移転に伴う日南市が定める条例の特例に関する条例	原案可決	原案可決
議案第58号	財産の減額譲渡について	原案可決	原案可決
議案第59号	日南市山村定住住宅の設置、管理及び譲渡に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第60号	財産の減額譲渡について	原案可決	原案可決
議案第61号	平成28年度日南市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	原案同意	原案同意
陳情第7号	寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書提出を求める陳情書	採 択	採 択
陳情第8号	奨学金制度の充実等を求める意見書提出を求める陳情書	採 択	採 択
議員提出議案第7号	寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書	原案可決	原案可決
議員提出議案第8号	奨学金制度の充実等を求める意見書	原案可決	原案可決

採決結果一覧

賛否の別れた議案等における、議員ごとの賛否結果は以下のとおりです。

なお、表中の記号は次のとおりです。（○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長 監=議会選出監査委員）

議案番号	議案名	審査委員会結果	杉	北	郡	谷	小	川	黒	林	山	山	川	前	岩	濱	福	和	安	中	井	田	採決結果
			尾	川	司	口	玉	越	部	田	山	川	前	岩	濱	福	和	安	中	井	田		
認定第1号	平成27年度日南市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	監	○	○	○	×	議	○	×	○	原案認定
認定第4号	平成27年度日南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	監	○	○	○	×	議	○	×	○	原案認定
議案第53号	平成28年度日南市一般会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	×	×	原案可決

注1) 議長は採決には加わりません。

注2) 議案の賛否は原案についての表決です。

注3) 議会選出監査委員は、決算認定の採決には加わりません。

議会日誌

(7月中旬から10月中旬・抜粋)

【7月】

- 11日 大阪府大東市議会が行政視察のため来訪
- 19日 議会改革推進特別委員会
- 27日 総合交通・産業活性化対策特別委員会要望活動(県・国土交通省・県選出国會議員 29日まで)

【8月】

- 2日 東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志要望活動(九州地方整備局)
- 3日 社民クラブ会派視察研修(伊勢原市、日光市 5日まで)、兵庫県宝塚市議会が行政視察のため来訪
- 4日 東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志要望活動(宮崎県、国土交通省 5日まで)
- 8日 公明党日南市議団会派視察研修(松江市、海士町 11日まで)
- 12日 ICT活用推進特別委員会
- 16日 全員協議会
- 19日 宮崎県市議会議長会臨時総会及び県知事要望(宮崎市)、兵庫県福井市議会が行政視察のため来訪
- 22日 海上自衛隊横須賀地方総監部及び護衛艦隊司令部表敬訪問(23日まで)
- 26日 兵庫県議会が行政視察のため来訪
- 28日 議会運営委員会

【9月】

- 5日 第3回定例会 開会、全員協議会、議会報告会 班別協議、総務文教委員会審査
- 6日 本会議、予算審査特別委員会全体会議、決算審査特別委員会全体会議、議会だより編集委員会
- 14日 本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 15日 本会議(一般質問)、会派経理責任者会議
- 16日 本会議(一般質問)、議会報告会班長会議、総合交通・産業活性化対策特別委員会
- 21日 委員会審査、総合交通・産業活性化対策特別委員会
- 26日 議会運営委員会
- 27日 予算審査特別委員会全体会議、全員協議会、本会議(議案採決)、決算審査特別委員会全体会議、ICT活用推進特別委員会、議会だより編集委員会
- 28日 決算審査特別委員会審査(30日まで)

【10月】

- 3日 全員協議会、議会運営委員会
- 4日 決算審査特別委員会全体会議、本会議、予算審査特別委員会全体会議・審査、第3回定例会 閉会
- 12日 議会だより編集委員会

トピックス 故井戸川 格議員を偲ぶ

去る8月8日、井戸川格議員がお亡くなりになりました。

昭和57年に旧日南市議会議員に初当選されて以来、約33年の長きに亘り議員活動を続けてこれ、旧日南市時代には副議長、産業経済委員長や建設港湾委員長を、また合併後は、新日南市の第2代議長の要職を務められ、市政運営に大きく貢献いただきました。

議長時代には、議会中継の導入をはじめ、議員提案による「議会基本条例」、「飢肥杉材等の地域材利用の促進及び豊かな森づくりに関する条例」の制定に向けて議会を先導されるなど、日南市議会の歴史に大きな一歩を刻まれました。

日南市議会は、井戸川議員の議会活性化に対する熱い思いを受け継ぎ、これからも市民に身近な議会となるよう努めて参ります。



在りし日の故井戸川格議員(第2代議長時)

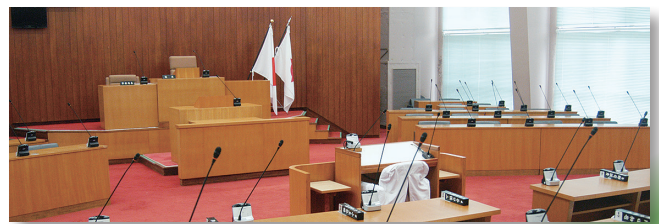
■ご意見をお待ちしております■

議会だよりに関するご意見・ご要望等がありましたら、下記までご連絡ください。

【日南市議会事務局】

TEL 0987-31-1142 / FAX 0987-31-1778

E-mail gikai@city-nichinan.jp



編集後記

今年、広島東洋カープが四半世紀ぶりにリーグ優勝しました。市内のいたるところで、その優勝を祝う万歳の声が聞こえていました。

広島カープは、昭和38年以降、長きにわたり日南市がキャンプ地で、私も小学生の頃は、球場によく足を運んだものです。この「議会だより」がみなさまのもとに届くころには、日本一の座を手にかけていると期待しています。

現在、日南市においても地方創生に向け様々な取り組みを行い、前へ前へと向かっていると感じています。

しかし、現時点で見れば、宮崎県の大学生、高校生の約半数が県外に出て就職しています。高校生においては2年連続で県内就職率全国最下位です。多くの若者を地元に残し、育てていくことが地方創生の基盤と考えます。

若者定着実現のため、「議会にできることは何か」を考えていきたいと思えます。

秋には、議会報告会も開催いたします。皆様の参加をお待ちしています。

(記) 北川 浩一郎

【議会だより編集委員会】

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 林 一彦 |
| 副委員長 | 郡 誠 |
| 委員 | 北川 浩一郎 |
| | 黒部 俊郎 |
| | 和田 恭泰 |
| | 中足 重信 |